



新しくなります

耐震性に問題がある海田小学校特別教室棟について、耐震補強工事を行う。
工事は平成27年2月27日までで、工事期間中は特別教室棟が使用不可となる。

契約認定
海田小学校特別教室
耐震補強等工事
2億186万円

老朽化の著しい海田小学校のプール及び付属室の改修工事を行う。
工事は、プール授業終了後の9月以降に行われる。

契約認定
海田小学校プール
改修工事
1億6740万円

二意見書案

全会一致で可決

内容
国の事業として進められている海洋環境整備事業は、海上の浮遊ゴミや油の回収により船舶の航行の安全を守り、海洋の豊かな自然環境を維持している。住民の生活や安全に欠かれない重要な国の役割である。東日本大震災においては、海洋環境整備事業に従事する国の大型船舶が、震災の翌日から災害支援物資を積み込み、各被災地の港に運び入れた。また、海洋環境整備船4隻が約1カ月間にわたり海上浮遊物の回収作業にあたり、港湾機能の復旧に大きな役割を果たした。

海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書案

内容
手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使うろう者にとつて、聞こえる人たちの音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として

「手話言語法」制定を求める意見書案

て大切に守られてきた。このことを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及させ、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考え、この実現のため、「手話言語法（仮称）」の制定を求める。

可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に提出しました。意見書の詳しい内容は、議会のホームページをご参照ください。

6月定例議会を6月3日から4日まで開きました。

補正予算や条例の改正などについて慎重に審議しました。
ここでは主なものを紹介します。

条例改正

軽自動車税の引き上げを行うなどの条例改正案が提出され、賛成多数で可決した。
平成27年度以後の年度分の軽自動車税に適用される。

反対討論

軽自動車や原付などは、公共交通が動かない時間帯、夜中から明け方に出退勤する労働者の大事な通勤手段であり、公共交通機関が衰退している地域住民にとつて欠くことのできない足となっている。軽自動車や原付などのユーザーに消費税増税と併せ二重の負担増を押し付けることは断じて認めることはできず、条例の改正に反対である。

佐中十九昭議員

■ 軽自動車		(年額)	
区 分		現 行	改正後
2輪車125cc超250cc以下		2,400円	3,600円
3輪のもの		3,100円	3,900円
4輪以上	営業用乗用車	5,500円	6,900円
	自家用乗用車	7,200円	10,800円
	営業用貨物車	3,000円	3,800円
	自家用貨物車	4,000円	5,000円

■ 原動機付自転車		(年額)	
区 分		現 行	改正後
50cc以下		1,000円	2,000円
2輪車50cc超90cc以下		1,200円	2,000円
2輪車90cc超125cc以下		1,600円	2,400円
3輪以上20cc超50cc以下		2,500円	3,700円



税金が倍になります

条例改正 国保条例の改正

後期高齢者支援金等課税額と介護納付金課税額の課税限度額の引き上げを行うとともに、保険税の5割軽減の対象となる世帯の拡充を行うなどの条例改正案が提出され、賛成多数で可決した。

■ 国民健康保険税課税限度額		
	現 行	改正後
基礎課税額	51万円	
後期高齢者支援金等課税額	14万円	16万円
介護納付金課税額	12万円	14万円

反対討論

国民健康保険税はあまりに高すぎる。負担能力をはるかに超える金額となり、払いたくても払えない滞納世帯が増加している。命と健康を守るべき公的医療保険が、貧困に苦しむ人たちを医療から排除することになっている。よって、条例の改正に反対する。

岡田良訓議員

補正予算

一般会計

マイナンバー制度導入経費などに
総額8209万円

主なもの

●マイナンバー制度導入経費
1204万円

●予防接種費用
1325万円

●中学校耐震設計費用
1520万円

反対討論

中学校耐震事業などの評価できるものもあるが、国民の権利をおびやかしかねないマイナンバー法に関する電算システム改修費や制度導入に係る準備経費を含む予算に反対する。

岡田良訓議員